

## 欧州

## EUの新たな対中政策方針

## 中国経済とのデカップリングではなくリスク抑制を狙う

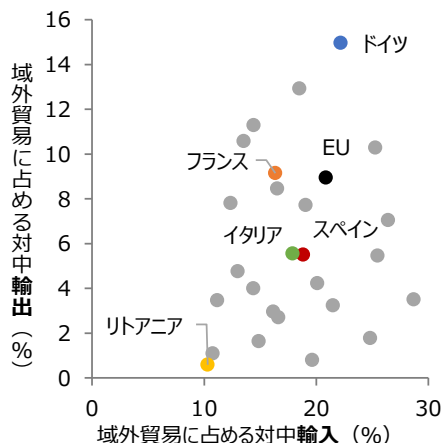
政策・経済センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

## 1 EUの新たな対中政策方針

|          |  |
|----------|--|
| 方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>デカップリング (de-coupling)ではなく、リスク抑制 (de-risking)で対応</li> <li>リスク抑制は、外交ルートと経済ルートでアプローチ</li> </ul>  |
| 対中認識     | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国との関係は複雑かつ重要であり、経済成長と安全保障にかかわる</li> <li>デカップリングは実行可能ではなく、欧州の利益にもならない</li> <li>中国の歪んだシステムへの対応は必要 (技術や知財の強制的な移転、デュアルユース、人権など)</li> </ul> |
| 外交ルートの方針 | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国とオープンなコミュニケーションをとる (外交ルート、4月の訪中の狙い)</li> <li>外交では懸念事項 (人権、ウクライナ問題など)を率直に提起する</li> <li>グローバルな課題 (環境や感染症など)では中国の協力が必要</li> </ul>        |
| 経済ルートの方針 | <ul style="list-style-type: none"> <li>自国の産業と競争力とレジリエンスの強化 (重要原材料の確保など)</li> <li>既存の規制の活用</li> <li>重要セクターの保護強化 (AI、量子など)</li> <li>他のパートナーとの関係強化 (豪印ASEANなど、貿易を多様化)</li> </ul>  |

出所：欧州委員会より三菱総合研究所作成

## 2 EU各国の対中依存度 (22年)



注：域外との財貿易に占める中国の割合。  
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

## 3 世界生産に占めるEU・中国のシェア

|           | (%) | 世界生産に占めるEU・中国のシェア |    |    |    |
|-----------|-----|-------------------|----|----|----|
|           |     | 原材料               | 加工 | 部品 | 組立 |
| 太陽光       | EU  | 4                 | 12 | 11 | 2  |
|           | 中国  | 45                | 41 | 54 | 70 |
| 風力タービン    | EU  | 2                 | 15 | 24 | 18 |
|           | 中国  | 42                | 36 | 49 | 53 |
| リチウムイオン電池 | EU  | 2                 | 4  | 3  | 6  |
|           | 中国  | 37                | 72 | 67 | 75 |
| 燃料電池      | EU  | 3                 | 15 | 25 | 12 |
|           | 中国  | 32                | 22 | 31 | 67 |

注：太陽光パネルなどのバリューチェーンの各段階 (原材料から組立品)の世界生産におけるEU・中国の生産シェア。

出所：欧州委員会“Supply chain analysis and material demand forecast in strategic technologies and sectors in the EU – A foresight study”より三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 新たな対中政策の概要

- 4月上旬の欧州委員長・仏大統領の訪中を前に、EUの新たな対中政策方針が示された (図表1)。
- 米国が対中規制を強化するなか、欧州はデカップリングではなくリスク抑制 (de-risking)で対応する。欧州経済における中国の重要性を踏まえ、経済安全保障や人権など欧州の安全保障・価値観にかかわる部分は守る一方、リスクが低い分野では中国との関係を継続する見込みだ。
- リスク抑制は中国との対話を通じた「外交ルート」と、EU域内産業の競争力強化や保護などを通じた「経済ルート」で実現する方針だ。

## 今後の注目点

- EUは、重要原材料の供給や技術流出、人権などの中国リスクを抑制しつつ、成長する中国経済の恩恵を得ることを狙っている。
- 22年末以降、ドイツ・スペイン・フランス首脳が相次いでいる。域外貿易で対中依存度が高い国では、中国市場は無視できない存在だ (図表2)。
- 一方で、EUが対中融和路線に完全に舵を切ったものではないとみる。中国依存度が低いリトアニアのように、対中姿勢が厳しい国もあり、EU域内でも対応にばらつきがある。訪中後の欧州委員長の会見では、ウイグルの人権問題に深い懸念を示したほか、中国がロシアに武器供与した場合は、EUとの関係性を著しく損なうことを言及しており、EUが重視する分野での厳しさは変わらない。
- 欧州委員会が3月に公表した「ネットゼロ産業法案」で指定された、戦略的ネットゼロ技術 (太陽光や風力など温室効果ガス排出削減に貢献する技術)で活用される製品は、原材料から組立の各プロセスにおいて、中国の生産シェアが高い (図表3)。グリーン分野の投資では、短期的には中国への依存は避けられないが、中期的に域内の産業競争力強化や資源の循環などを通じて、依存度を低下できるかに注目だ。